

2000年9月11日

社団法人 経済同友会

2000年9月(第54回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2000年8月21日～9月1日

調査対象：1999年度経済同友会幹事、経済政策委員会委員および経営トップマネジメント
計794名

集計回答数：335名(回答率=42.2%)〔製造業120名、非製造業215名〕

*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

・景況判断は前回調査(6月)から、「緩やかに拡大している」との認識が更に強まった。設備投資や収益の回復など企業部門の改善がより一層明確になる一方で、個人消費に対する見方は依然慎重である。

(1) 景気の現状については、「緩やかに拡大」が増加した(76%)。一方、「横ばい状態」は前回から減少した(32% 22%)。(P2 図表1)

(2) 景気パターンについては、「年度を通じて拡大が続く」が増加した(32% 42%)。(P3 図表3)

(3) ゼロ金利解除後の金融政策については、「現状維持」が84%を占めている。(P7 図表9)

・企業業績、設備投資等

(1) 7-9月期、10-12月期ともに「増収増益」予想が最多(製造業では5割超、非製造業では4割)。(P8 図表10(1)～(3))

(2) 2000年度の設備投資計画は、投資意欲が改善。「減額」が減少した(製造業：26% 18%、非製造業：17% 13%)。(P9 図表11)

・トピックス

(1) 景気を本格的な回復軌道に乗せるためには、「規制改革の推進」(82%)、「情報技術による生産性の向上」(73%)が必要。「公共事業の追加」を求める声は35%であった。(P12 図表15)

(2) 追加する公共事業の内容については、「情報通信、バイオなどのインフラ整備」(73%)、「都市基盤整備」(62%)が圧倒的に多い。「旧来型の公共事業」については12%に留まる。

(3) 規制改革が特に必要な分野は「情報通信」(80%)、「法務(会社制度、ストックオプション等)」(59%)となっている。(P14 図表17)

(4) 景気の先行きに対する懸念材料としては、「個人消費の低迷」(62%)、「米国経済の失速」(59%)が多い。「円高の進行」(25%)、「長期金利の上昇」(22%)については、前者で製造業が42%に対して非製造業が15%、後者で製造業が13%に対して非製造業が27%と、製造業・非製造業間の違いが鮮明になっている。(P15 図表18)

・日本経済

1. 景気の現状について

現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

景気の現状については、緩やかに拡大しているとの判断が一層強まってきている。
「緩やかに拡大」が約4分の3を占める（76%）。

図表1 全体（回答数333件）
（回答比%）

調査時点	99/9	99/12	2000/3	2000/6	2000/9
拡大している。	0.3	1.2	2.3	0.7	0.9
緩やかに拡大している。	36.1	56.1	52.2	65.8	76.3
横ばい状態が続いている。	61.1	39.4	44.0	32.2	21.9
緩やかに後退している。	1.4	1.8	1.2	1.0	0.3
後退している。	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3
その他	1.1	1.2	0.3	0.3	0.3

図表2 景気判断をめぐる業種別内訳（回答比%）

	拡大	横ばい状態	後退
製造業	77.4	22.0	0.6
製造業 [加工組立]	75.9	20.4	3.7
製造業 [素材業種]	79.2	20.8	0.0
製造業 [医薬品・食品]	61.1	38.9	0.0
非製造業	78.8	21.2	0.0
建設業	77.8	22.2	0.0
卸売業・商社	69.7	30.3	0.0
不動産業 [含む不動産管理]	92.3	7.7	0.0
金融・保険・証券業	86.5	13.5	0.0
運輸・倉庫業	82.4	17.6	0.0
電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	0.0	0.0
研究所・コンサルティング・監査法人	86.7	13.3	0.0
情報通信・メディア・コンピュータ関連	82.8	17.2	0.0
外食・旅行・消費者サービス	57.1	42.9	0.0
小売業	50.0	50.0	0.0
その他	70.8	29.2	0.0
< 対個人向け業種 >	53.8	46.2	0.0

「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

また、回答者が所属する業種によってサンプル数に差があることに注意

（各業種の回答数は最終ページ参照）。

* < 対個人向け業種 > = 「外食・旅行・消費者サービス」「小売業」を加えた小計を示す。

2. 2000年度（2000年4月～2001年3月）の景気と主要な経済指標について

（1）2000年度の景気パターンをどのように展望されますか。

「年度を通じて拡大が続く」が増加した（32% 42%）。

図表3

回答数334件
(回答比：%)

回 答	2000/3	2000/6	2000/9
年度を通じて拡大が続く	19.2	32.2	41.9
前半は拡大するが、後半には横這いか後退に転じる	8.4	14.3	15.3
前半は横這いだが、後半に拡大する	47.7	29.0	21.6
年度を通じて横這いが続く	18.6	18.6	18.6
前半横這いだが、後半には後退する	1.7	2.9	0.6
前半は後退するが、後半には横這いか拡大に転じる	2.3	2.0	0.9
年度を通じて後退する	0.0	0.0	0.0
その他	2.0	1.0	1.2

（2）そのように判断する根拠をお選び下さい（2つまで回答可）。

回復判断の根拠としては、「設備投資の回復」（62%）、「企業収益の回復」（57%）が要因として挙げられている。一方、低迷の根拠としては、「個人消費」が前回よりも低下した。

図表4

全体（回答数333件）
(回答比：%)

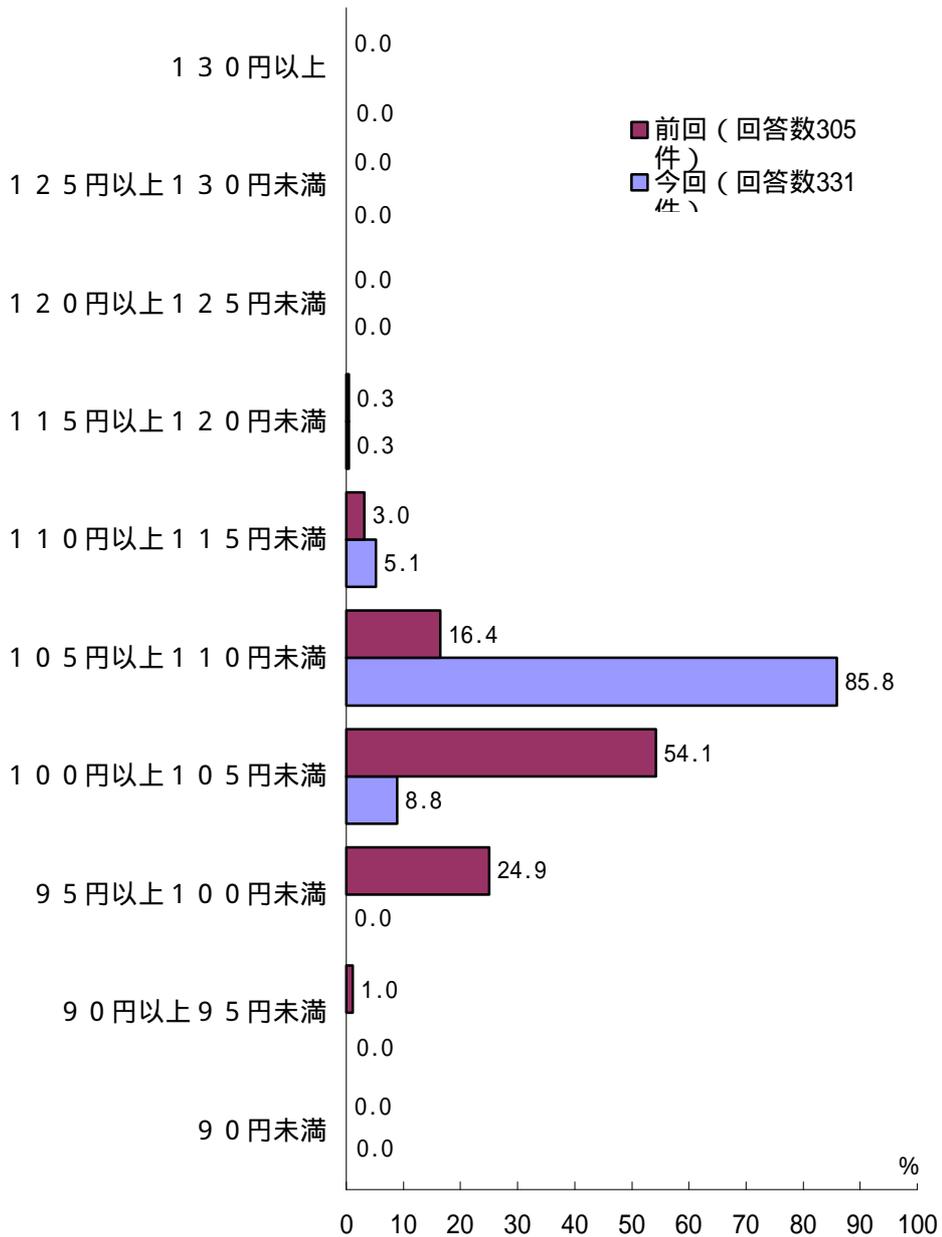
調査時点		99/9	99/12	2000/3	2000/6	2000/9
設備投資	回復	4.5	2.8	43.7	56.9	62.2
	低迷	35.0	27.4	10.2	7.8	3.9
企業収益	回復	22.6	36.6	42.6	50.3	56.8
	低迷	14.4	8.6	7.6	2.6	3.9
個人消費	回復	25.1	11.4	16.0	11.4	10.5
	低迷	26.6	24.9	25.9	31.4	24.9
公共投資	効果	31.1	40.9	12.0	3.6	1.5
	薄い	9.3	7.4	11.1	10.8	11.1
住宅投資	増加	9.9	10.5	0.9	1.0	2.7
	低迷	1.7	0.9	1.2	1.0	1.5
輸出	回復	4.8	12.0	14.0	6.2	5.7
	不振	2.3	2.2	0.6	0.7	0.6
輸入	増大	0.0	0.3	0.6	1.3	0.0
その他		5.1	4.6	2.9	4.9	3.3

(3) 対ドル円相場：2000年9月末値

9月末の為替予想は、「105～110円」が大幅に増加し（16%→86%）、8割を越えた。また、100円未満の予想が前回の26%からゼロになった。前回調査の9月末予想（「100～105円」54%）に比べて若干円安方向にシフトした。

図表5

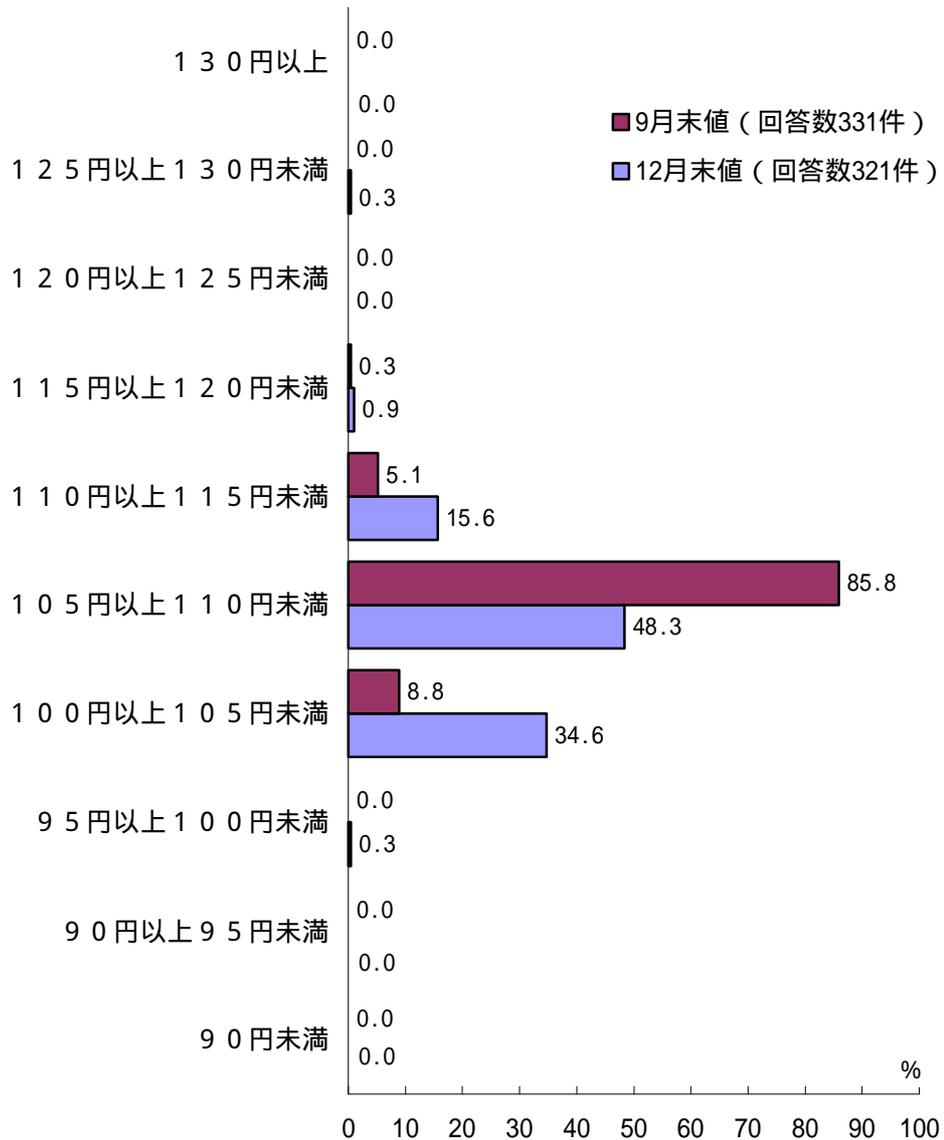
前回調査時（00. 5.22）107円。今回調査時（00. 8.21）109円。



(3) 対ドル円相場：2000年12月末値

12月末の為替予想は「105～110円」（48%）が最も多い。9月末予想に比べると、「100円～105円」では9月末値：9%に対して12月末：35%、「105円～110円」では9月末値：86%に対して12月末値：48%と、若干円高方向となるとの見方が多くなっている。

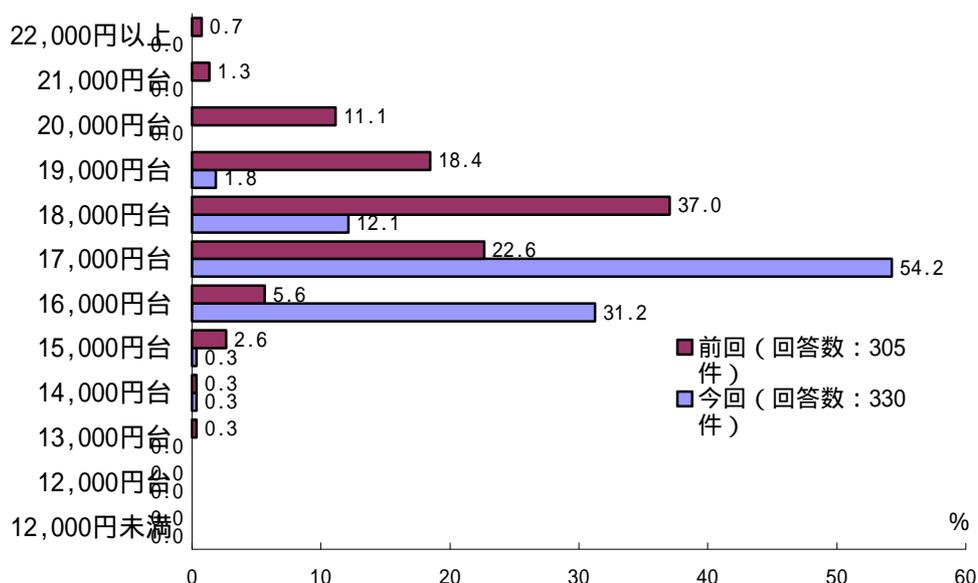
図表6



(4) 日経平均株価（東証・225種）：2000年9月末値

9月末の株価予想は、「17000円台」（54%）が最多となり、「18000円台」（37%）が最多だった前回調査に比べて下方修正された。「16000円台」（31%）がこれに次いでおり、調査時点の株価（8/21、16,040円）からは若干上昇するとの見方となっている。

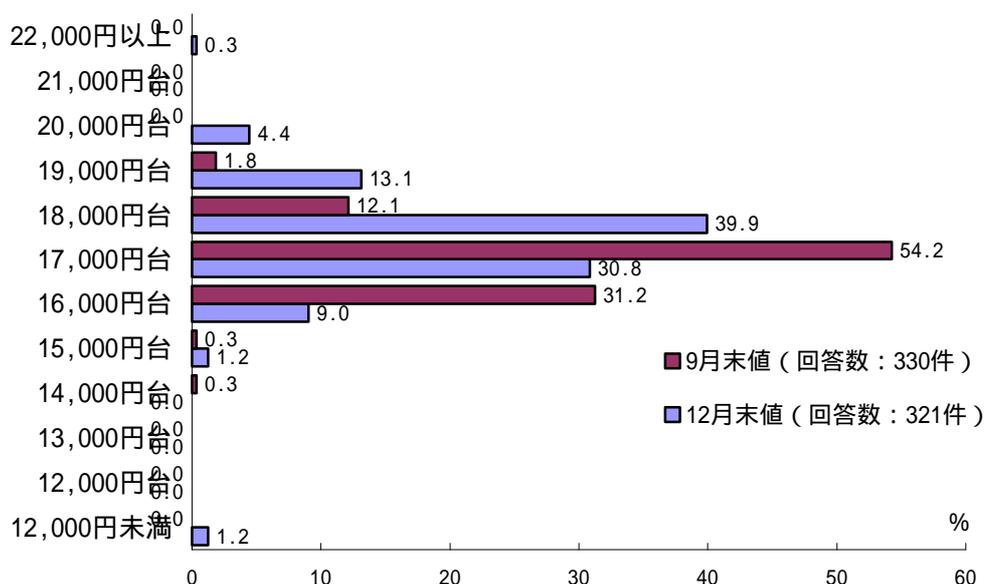
図表7 前回調査時（00. 5.22）16,368円。今回調査時（00. 8.21）16,040円



(4) 日経平均株価（東証・225種）：2000年12月末値

12月末の株価予想は、「18000円台」（40%）が最多となり、「17000円台」（31%）がこれに次いでいる。9月末の予想に比べて上昇するという見方が多くなっている。

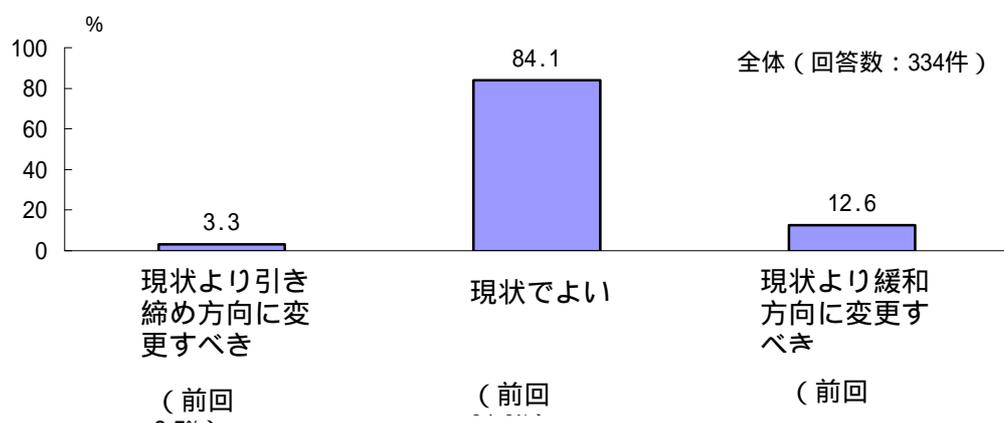
図表8



(5) 金融政策について、お考えに近い番号をお選び下さい。

今回調査はゼロ金利解除後に実施された。「現状維持」が84%を占めている。

図表9



・企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選び下さい。

7-9月期、10-12月期ともに「増収増益」予想が最多となっている。「増収増益」予想は製造業では過半数に達しているが、非製造業では前回調査とほぼ同じ4割にとどまっている。

図表10(1) 【上段：(2000/7-9月)期見込 回答数：320件、
全体 下段：(2000/10-12月)期予想 回答数：318件】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 (-)
売上高	増収 (+)	45.3	6.6	2.8
		45.6	7.5	1.9
	横ばい ()	7.2	21.3	1.9
		8.2	18.9	2.2
	減収 (-)	4.7	4.4	5.9
		4.7	4.7	6.3

(回答比%)

図表10(2) 【上段：(2000/7-9月)期見込 回答数：119件、
製造業 下段：(2000/10-12月)期予想 回答数：117件】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 (-)
売上高	増収 (+)	52.9	5.0	3.4
		53.8	7.7	2.6
	横ばい ()	8.4	15.1	0.8
		10.3	10.3	0.9
	減収 (-)	3.4	3.4	7.6
		3.4	3.4	7.7

(回答比%)

図表10(3) 【上段：(2000/7-9月)期見込 回答数：201件、
非製造業 下段：(2000/10-12月)期予想 回答数：201件】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 (-)
売上高	増収 (+)	40.8	7.5	2.5
		40.8	7.5	1.5
	横ばい ()	6.5	24.9	2.5
		7.0	23.9	3.0
	減収 (-)	5.5	5.0	5.0
		5.5	5.5	5.5

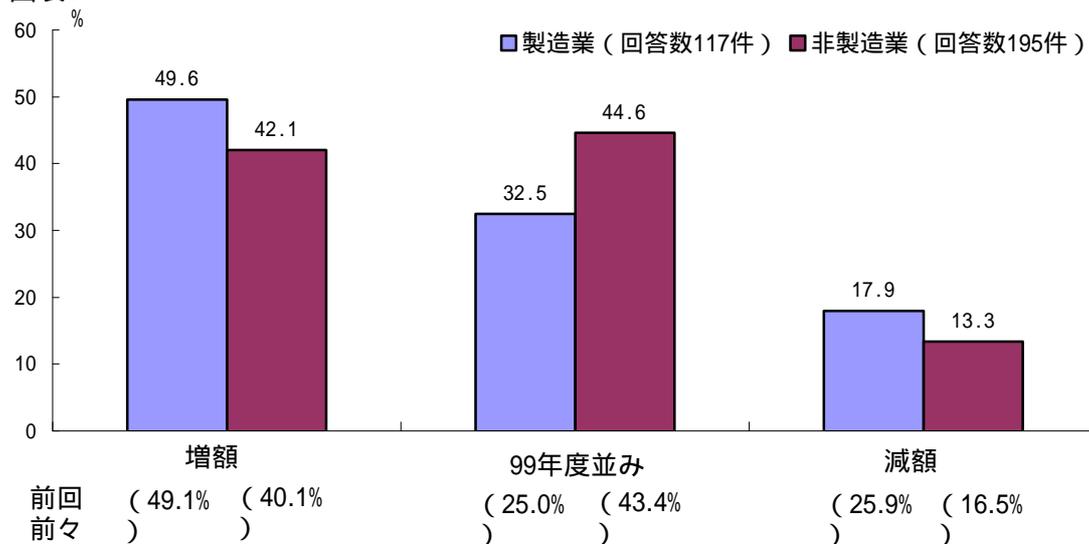
(回答比%)

(注) いずれも前年同期比

2. 貴社の設備投資計画（2000年度）についてお伺いします。
 (1) 国内の設備投資計画額(2000年度)は99年度比でどのようにするご予定でしょうか

製造業では「増額」（49% 50%）の割合は前回調査並みだったが、「減額」（26% 18%）が減少し、設備投資意欲の改善。非製造業でも「増額」（40% 42%）が増加し、「減額」（17% 13%）が減少した。

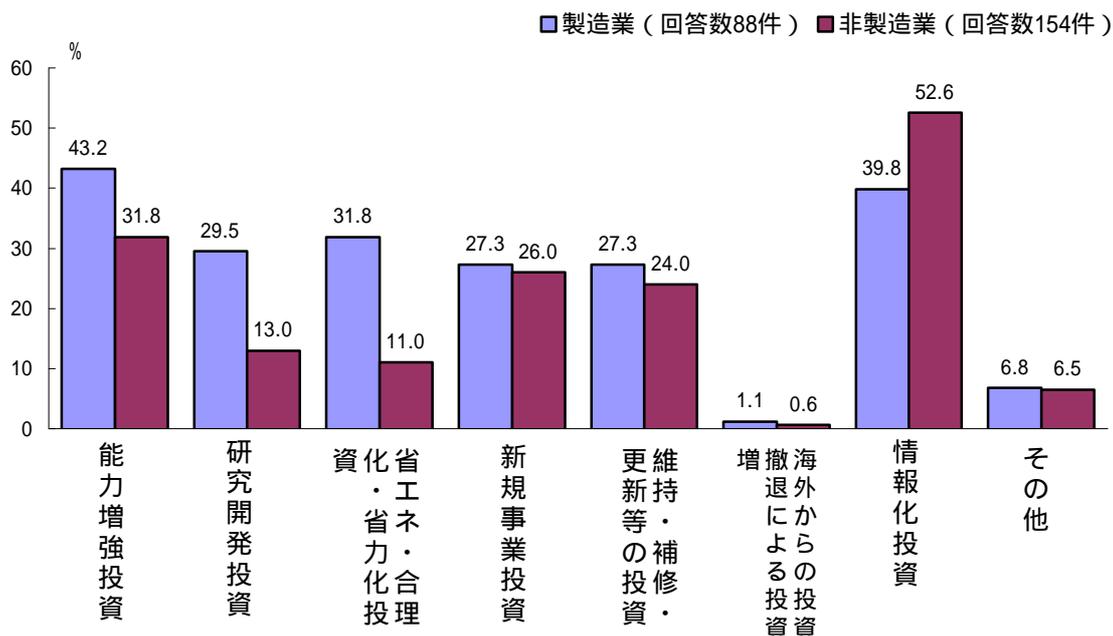
図表11



(2) 「(1)」で「増額」および「横ばい」をお選び頂いた方に伺います。
 増額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

増額項目は、製造業では「情報化投資」（31% 40%）、新規事業投資（13% 27%）が大幅に増加し、「能力増強投資」（48% 43%）が減少した。非製造業では「能力増強投資」（23% 32%）が増加した。

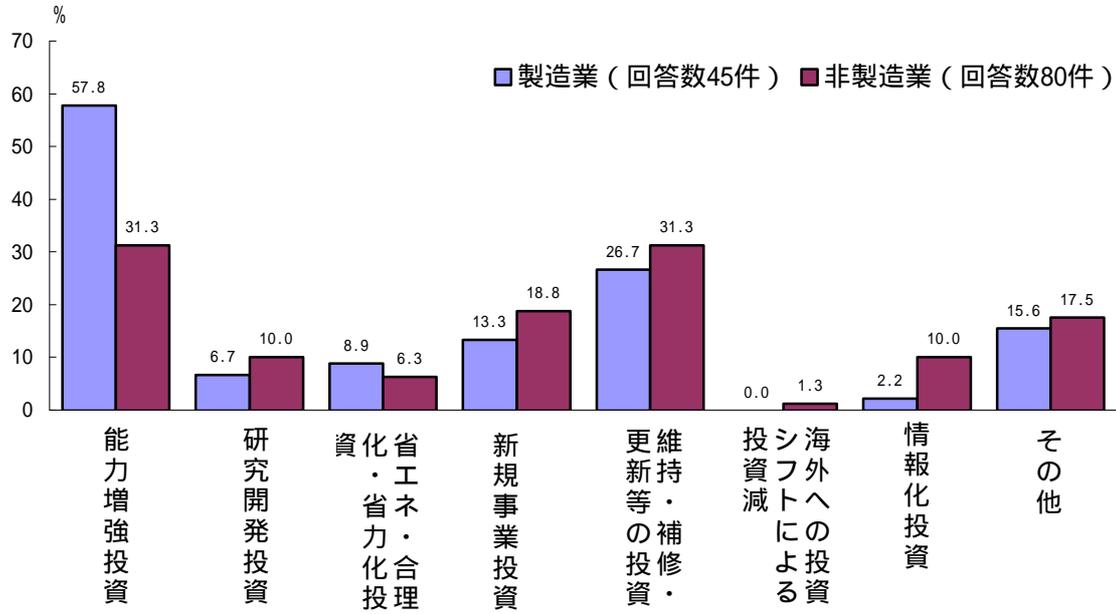
図表12



(3) 「(1)」で「横ばい」および「減額」をお選び頂いた方に伺います。減額の主な
お選び下さい。(複数回答可)

減額項目は、製造業では「能力増強投資」(58%)、非製造業では「能力増強投資」、
「維持更新」(ともに31%)が最多となっている。

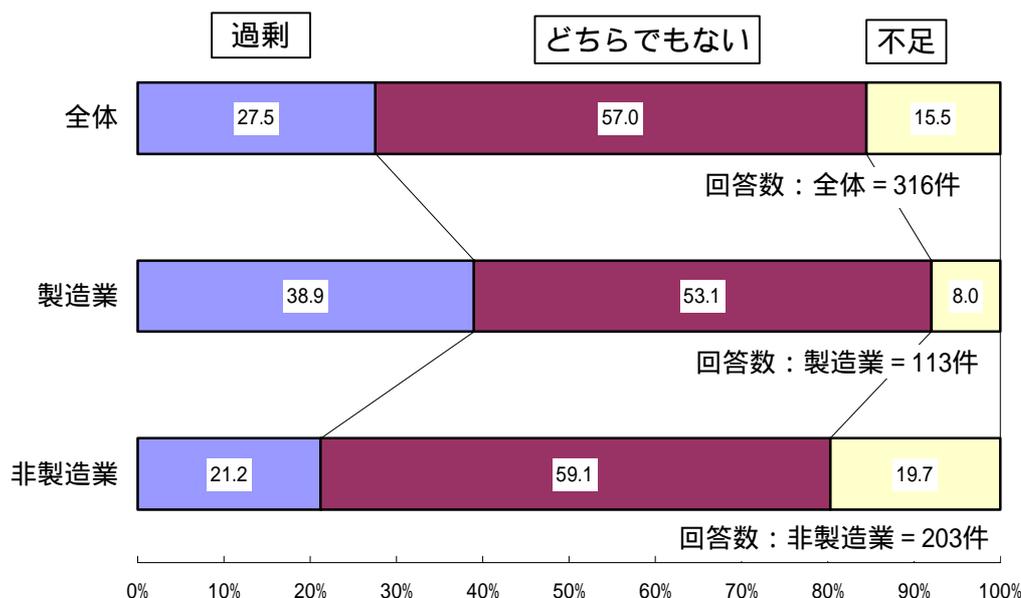
図表13



3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでし。

「過剰」が減少（35% → 28%）し、過剰感の改善が顕著になっている。特に製造業で「過剰」が大幅に減少（51% → 39%）、98年7月に実施の調査(42%)以来2年2ヶ月振りに5割を切った。しかし、非製造業（「過剰」21%）に比べると製造業の雇用過剰感は依然として強い。

図表14



(回答比%)

調査時点		99/9	99/12	2000/3	2000/6	2000/9
全 体	過剰	45.2	41.6	41.0	35.2	27.5
	どちらでもない	47.9	47.5	47.9	49.7	57.0
	不足	6.9	10.9	11.1	15.1	15.5
製造業	過剰	53.7	53.4	58.8	50.9	38.9
	どちらでもない	43.8	42.4	35.3	43.8	53.1
	不足	2.5	4.2	5.9	5.4	8.0
非製造業	過剰	40.7	34.8	31.0	25.8	21.2
	どちらでもない	50.0	50.5	54.9	53.2	59.1
	不足	9.3	14.7	14.1	21.0	19.7

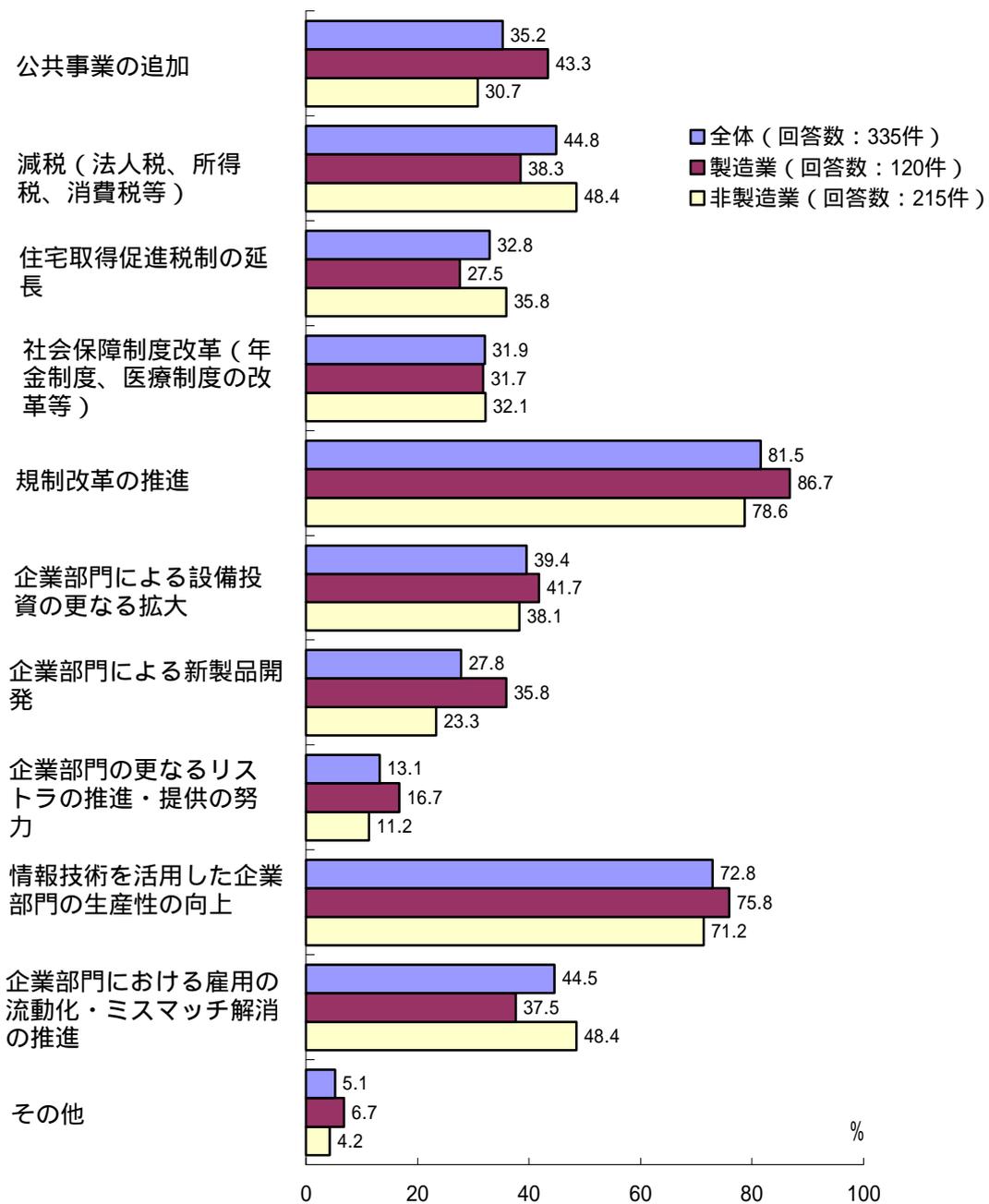
トピックス

1. 景気の本格的な回復に必要なもの

(1)景気を本格的な回復軌道にのせるために何が必要とお考えですか。（5つまで回答

景気の本格的な回復に必要なものについては、「規制改革の推進」（82%）が最多で、「情報技術による生産性の向上」（73%）が続いている。「公共事業の追加」は35%にとどまっている。

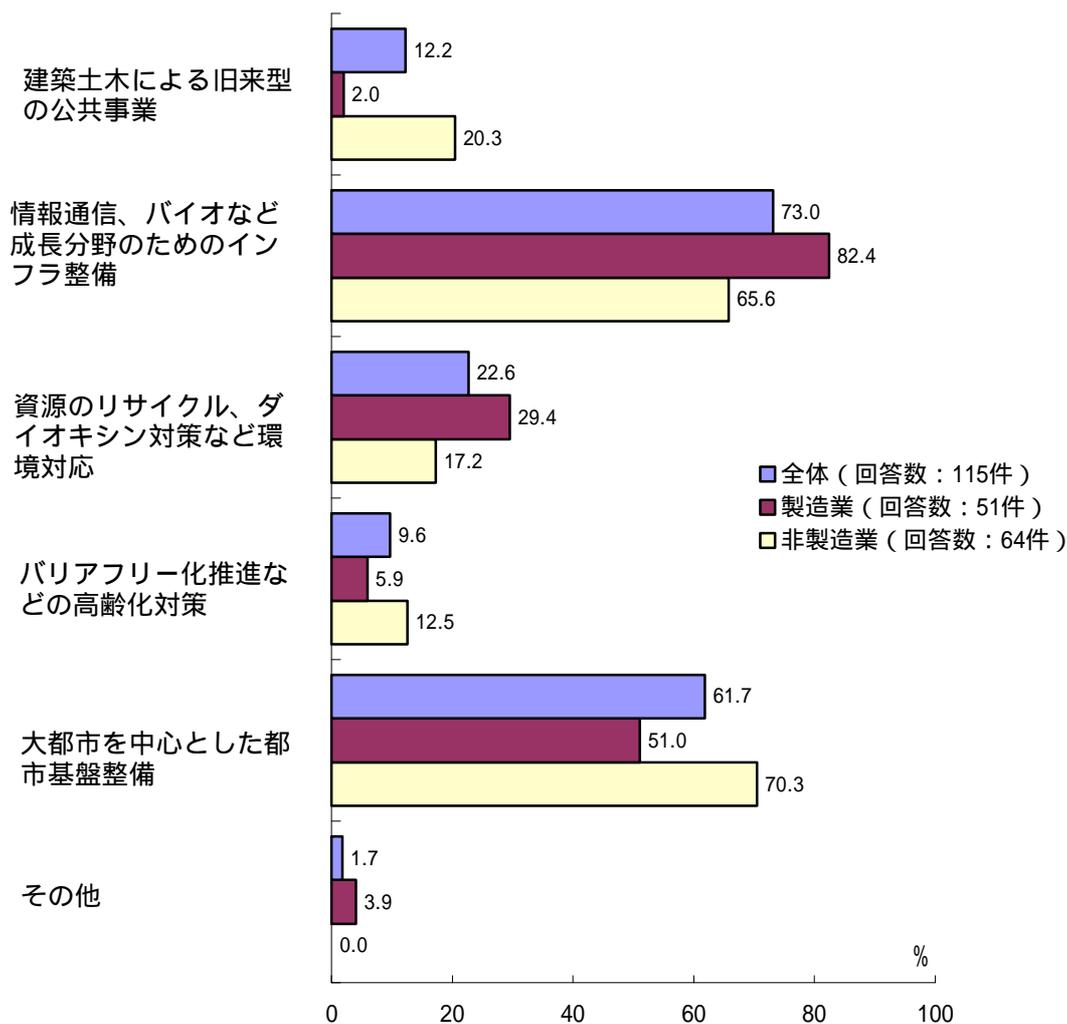
図表15



(2)上記質問(1)で を選択した方に伺います。追加する公共事業のあるべき内容は何ですか。(2つまで回答可)

追加公共事業のあるべき内容については、「情報通信、バイオなどのインフラ整備」(73%)が最多で、「都市基盤整備」(62%)がこれに続いている。なお、「旧来型の公共事業」については12%にとどまっている。

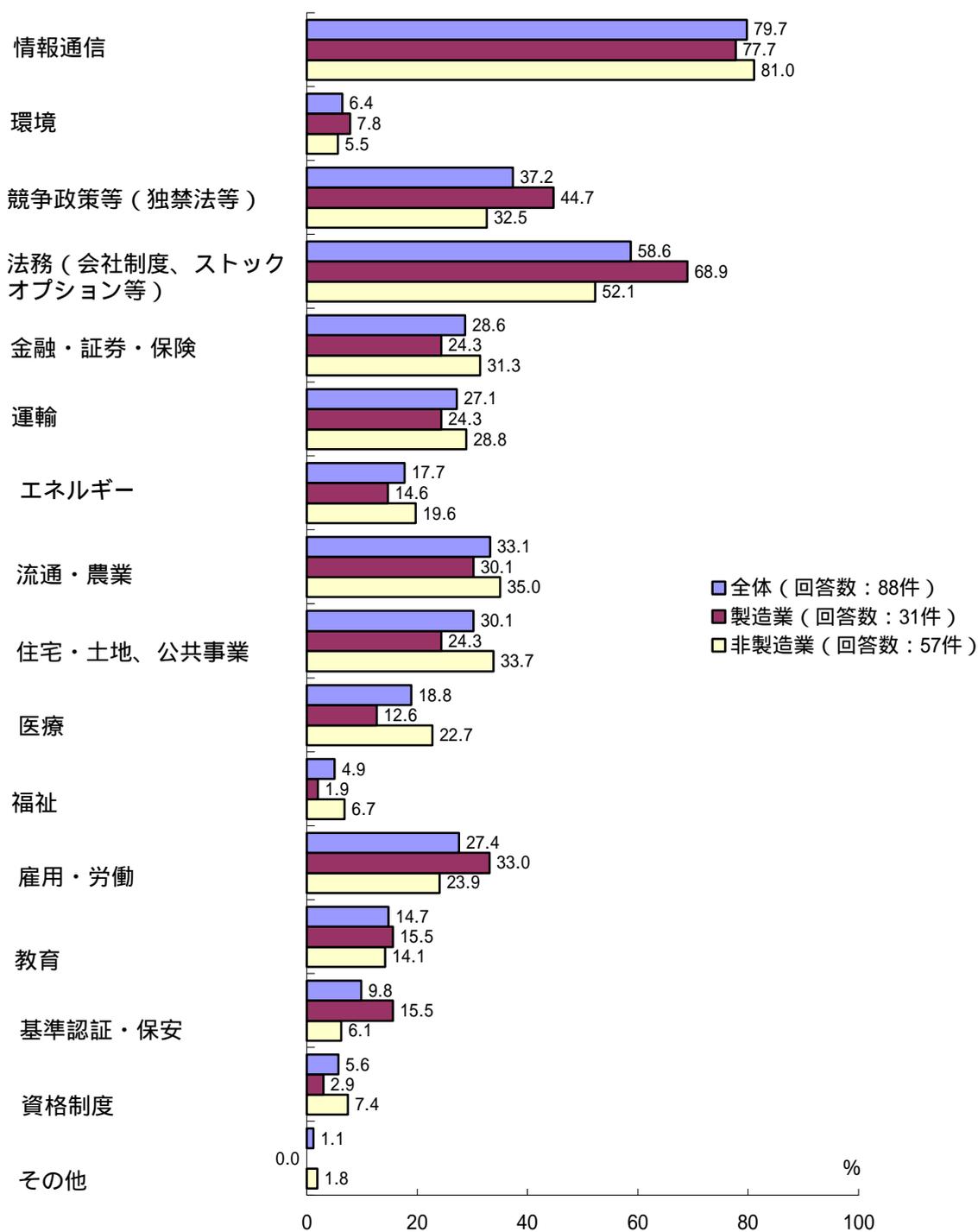
図表16



(3)上記質問(1)で を選択した方に伺います。規制改革が特に必要な分野はどことお考えですか。(5つまで回答可)

規制改革が特に必要な分野は、「情報通信」(80%)が最多で、「法務」(59%)がこれに続いている。

図表17

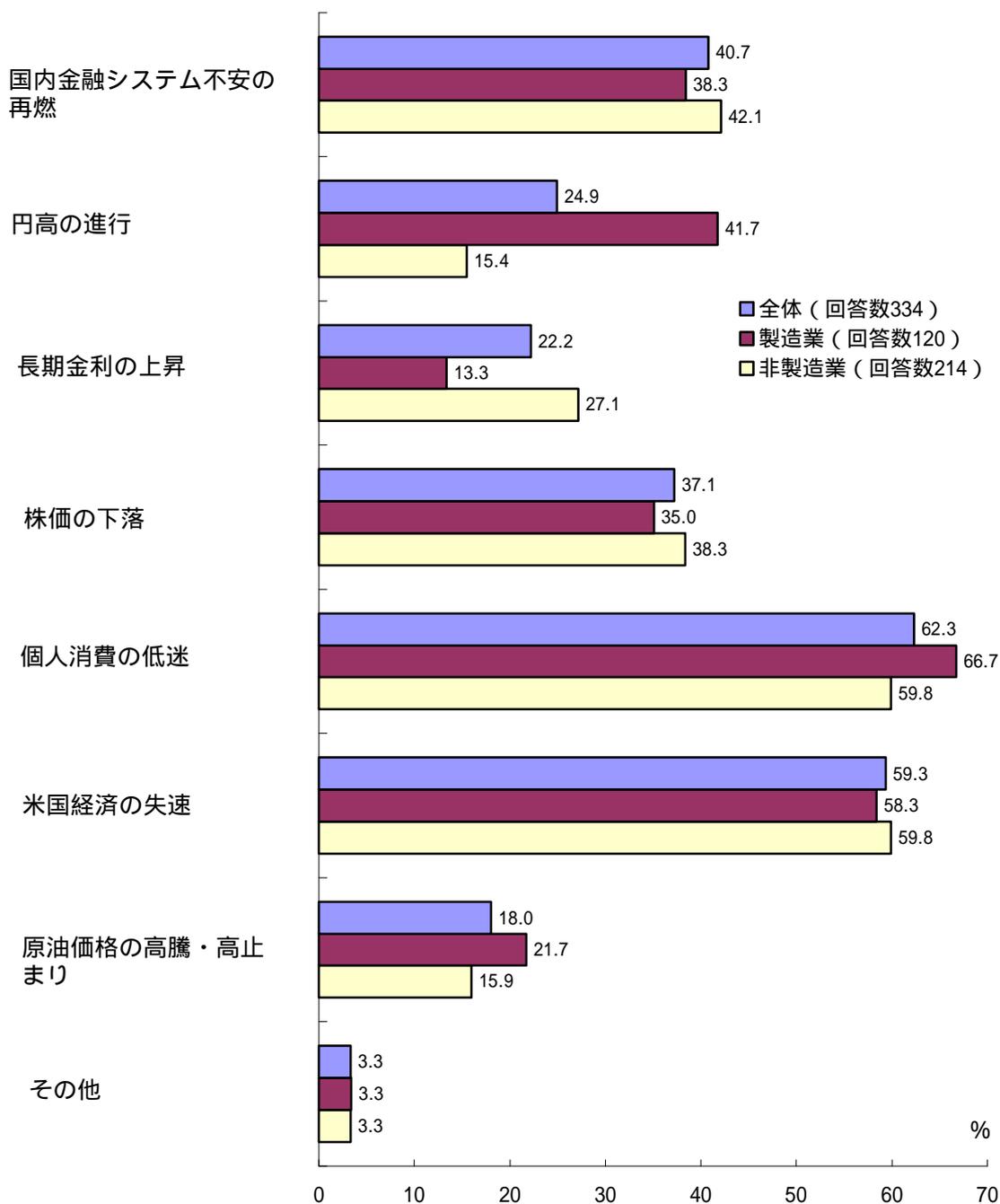


2. 景気の先行きに対する懸念材料

景気の先行きについて、懸念材料があるとすれば何ですか。（3つまで回答可）

景気の先行きに対する懸念材料としては、「個人消費の低迷」（62%）、「米国経済の失速」（59%）がともに約6割を占めている。「国内金融システム不安の再燃」（41%）、「株価の下落」（37%）がこれに続いている。「円高の進行」（25%）、「長期金利の上昇」（22%）については、前者で製造業が42%に対して非製造業が15%、後者で製造業が13%に対して非製造業27%と、製造業・非製造業間の違いが鮮明になっている。

図表18

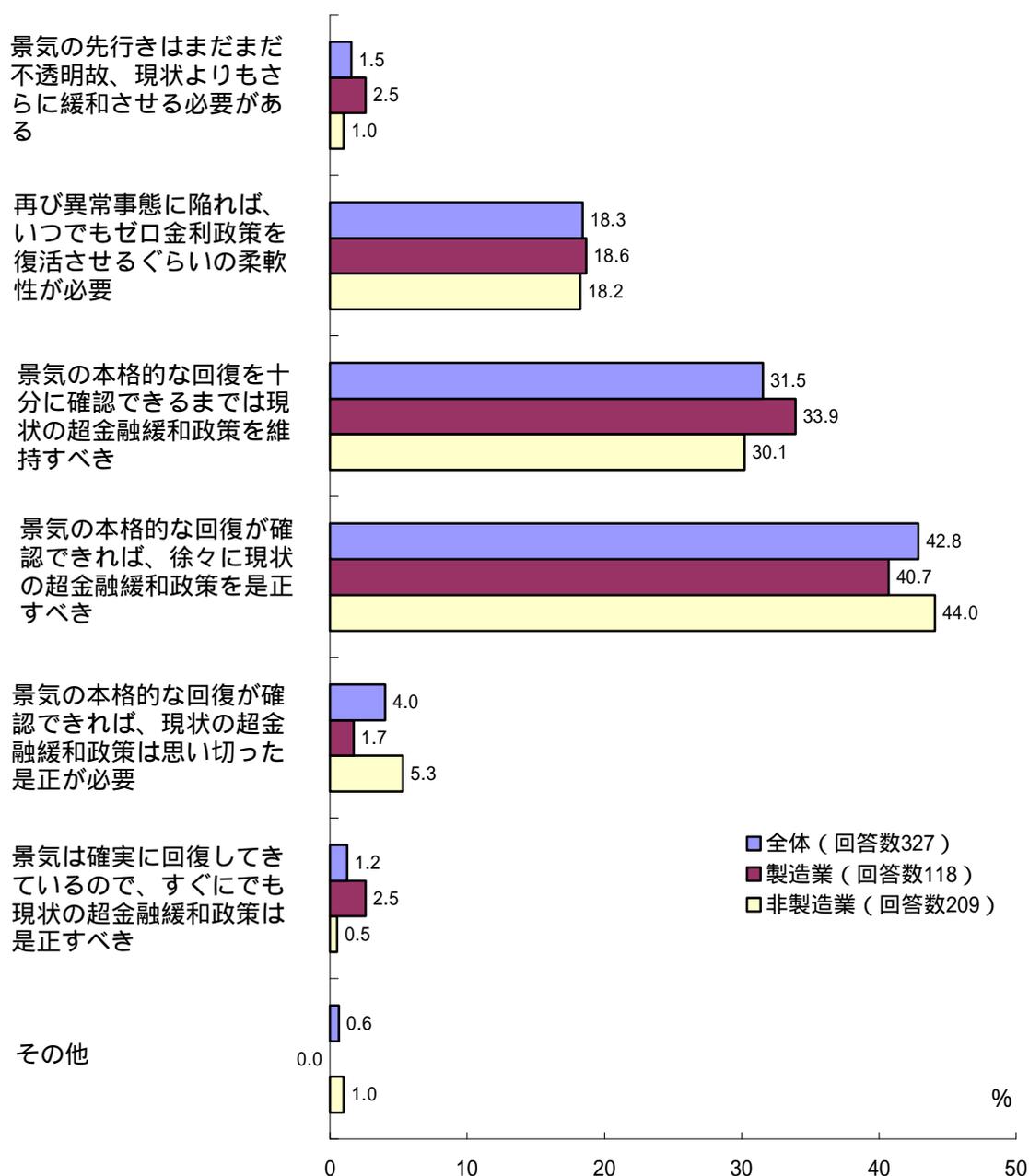


3. 今後の金融政策

日銀は、去る8月11日に約1年半続いたゼロ金利政策を解除しました。今後の金融政策については、上記質問項目1-2-(5)でお伺いしましたが、ここではもう少し詳しく伺いたく、お考えにもっとも近い項目をお選びください。

今後の金融政策については、「景気の本格的な回復が確認できれば、徐々に超金融緩和政策を是正すべき」が約4割、「景気の本格的な回復を十分確認できるまでは現状の超金融緩和政策を維持すべき」が約3割、「異常事態に陥ればいつでもゼロ金利政策を復活させるぐらいの柔軟性が必要」が約2割となっている。

図表19



- 回答者業種分類 -

製造業	120人	
	加工組立	54
	素材業種	48
	医薬品・食品	18
非製造業	215人	
	建設業	29
	卸売業・商社	33
	不動産業 [含む不動産管理]	13
	金融・保険・証券業	38
	運輸・倉庫業	17
	電気・ガス・水道・熱供給業	4
	研究所・コンサルティング・監査法人	15
	情報通信・メディア・コンピュータ関連	29
	外食・旅行・消費者サービス	7
	小売業	6
	その他	24
回答者総数	335人	